

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年 1月 1日
(第64期) 至 昭和51年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和52年3月 30日提出

会 社 名 東 亞 合 成 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 TOAPOSEI CHEMICAL
INDUSTRY CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 森 隆



本店の所在の場所 東京都港区西新橋1丁目14番1号

電話番号 東京(502)2311(大代表)

連絡者 総務部長 佐 治 博 一

もよりの連絡場所 東京都港区西新橋1丁目14番1号

電話番号 東京(502)2311(大代表)

連絡者 総務部長 佐 治 博 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年3月31日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和49年12月1日	1,440,000 円	6,240,000 円	有償 株主割当 (1:0.3) 発行価格 1株につき50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
480,000,000 株	124,800,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	124,800,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋、福岡、 新潟各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 4,953 株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	46	56	225	10 (8)	24,862	25,199
所有株式数 (イ)	株 —	32,599,320	1,007,864	29,426,412	92,044 (39,544)	61,674,360	124,800,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% —	26.12	0.81	23.58	0.07 (0.03)	49.42	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 16	19	53	43	1,012	2,393	17,007	4,656	25,199
所有株式数 (ロ)	株 388,320,96	120,223,48	104,102,10	26,354,79	145,213,32	146,386,14	31,207,342	532,579	124,800,000
株主総数に対す る(ロ)の割合	% 0.06	0.07	0.21	0.17	4.02	9.50	67.49	18.48	100.00
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 31.11	9.63	8.34	2.11	11.64	11.73	25.01	0.43	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 〓 株 式 有 限 公 司	東京都中央区日本橋室町 2-2	5,543 千株	4.44 %
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	〓 千代田区大手町 1-2-1	3,900	3.13
千代田生命保険(株)	〓 目黒区上目黒 2-19-18	3,250	2.60
朝日生命保険(株)	〓 新宿区西新宿 1-7-3	2,860	2.29
東京海上火災保険(株)	〓 千代田区丸の内 1-2-1	2,696	2.16
千代田火災海上保険(株)	〓 中央区京橋 1-3-1	2,583	2.07
(株) 東 海 銀 行	名古屋市中区錦 3 丁目 21-24	2,530	2.03
(株) 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	2,529	2.03
(株) 日 本 興 業 銀 行	〓 千代田区丸の内 1-3-3	2,464	1.97
三井生命保険(株)	〓 千代田区大手町 1-2-3	2,300	1.84
計 10 名		30,655 千株	24.56 %

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 61 期	第 62 期	回 次	第 63 期	第 64 期
決 算 年 月	49年6月	49年12月	決 算 年 月	50年12月	51年12月
1株当たり配当額	3.00 円	旧株 2.50 新株 0.43	1株当たり配当額	5.00 円 (-)	5.00 (-)
1株当たり税引後 当期損益	7.88 円	4.07	1株当たり当期純損益	- 円	-
1株当たり純資産額	101.43 円	90.58	1株当たり当期損益	5.09 円	5.72
			1株当たり純資産額	93.52 円	94.08
配 当 性 向	38 %	62	配 当 性 向	98 %	87

(注) 上記の1株当たり税引後当期利益の算出は、期中平均株数(加重平均)により算出した。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第61期		第62期		第63期		第64期					
	決算年月	49年6月		49年12月		50年12月		51年12月					
	最高	238 円		□ ※	213 147 133	130		129					
	最低	134 円		□ ※	133 101 115	76		90					
当該事業年度中 最近6か月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月別	7月		8月		9月		10月		11月		12月	
	最高	123 円		116		128		129		122		115	
	最低	103 円		105		111		120		111		103	
	売買高	3,849 千株		2,706		9,784		8,997		3,041		2,857	

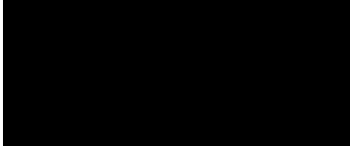
(注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所における取引値および出来高による。
2. □印は増資権利落後の最高・最低株価であり、※印は新株の最高・最低株価である。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	増 田 完 五 (明治41年 2月21日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 慶応義塾大学(法)卒 昭和18年10月 昭和曹達(株)入社 昭和19年 7 月 当社に合併 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和41年 2 月 当社常務取締役 昭和45年 2 月 当社取締役副社長 昭和47年 2 月 当社取締役社長 昭和50年 2 月 当社取締役会長(現)	千株 120
取締役社長 (代表取締役)	小 森 隆 (大正 4年11月23日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 大倉高商卒 昭和14年 2 月 昭和曹達(株)入社 昭和19年 7 月 当社に合併 昭和43年 2 月 当社取締役 昭和45年 2 月 当社常務取締役 昭和49年 3 月 当社常務取締役総務担当 昭和50年 2 月 当社取締役社長(現)	70
専務取締役 (技術・工場) 担当	江 口 活 太 郎 (大正 4年 4月 7日生) [REDACTED]	昭和13年 3 月 東京大学(応用化学)卒 昭和13年 4 月 昭和曹達(株)入社 昭和19年 7 月 当社に合併 昭和43年 2 月 当社取締役 昭和47年 2 月 当社常務取締役 昭和49年 3 月 当社常務取締役技術担当 昭和50年 3 月 当社専務取締役技術担当 昭和52年 3 月 当社専務取締役技術・工場担当(現)	85
専務取締役 (営業・開発) 担当	尾 崎 惇 (大正 6年 3月24日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 名古屋高商卒 昭和12年 4 月 矢作工業(株)入社 昭和19年 7 月 当社に社名変更 昭和43年 2 月 当社取締役 昭和47年 2 月 当社常務取締役 昭和49年 3 月 当社常務取締役第一営業本部長 昭和50年 3 月 当社専務取締役第一営業本部長 昭和52年 3 月 当社専務取締役営業・開発担当(現)	60
常務取締役 (企画・研究) 担当	鈴 木 重 成 (大正10年 1月16日生) [REDACTED]	昭和18年 9 月 名古屋大学(工学)卒 昭和22年 4 月 当社入社 昭和47年 2 月 当社取締役 昭和49年 3 月 当社取締役名古屋工場長 昭和50年 3 月 当社常務取締役企画担当 昭和52年 3 月 当社常務取締役企画・研究担当(現)	31
常務取締役 (総務・人事) 担当	斎 藤 知 三 (大正 9年 3月15日生) [REDACTED]	昭和17年 9 月 中央大学(法)卒 昭和21年 9 月 当社入社 昭和47年 2 月 当社取締役 昭和49年 3 月 当社取締役人事部長 昭和50年 3 月 当社常務取締役総務担当 昭和52年 3 月 当社常務取締役総務・人事担当(現)	36

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (財務・購買) 担 当	上 野 朗 (大正 9年12月24日生) [REDACTED]	昭和19年 3月 京都大学(経) 卒 昭和21年 4月 当社入社 昭和49年 2月 当社取締役 昭和49年 3月 当社取締役第一営業本部営業総括 部長 昭和52年 3月 当社常務取締役財務・購買担当(現)	32 ^{千株}
取 締 役 (企画部長)	藤 野 弘 二 (大正11年 1月24日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京工業大学(応用化学) 卒 昭和22年10月 当社入社 昭和49年 2月 当社取締役 昭和49年 3月 当社取締役徳島工場長 昭和52年 3月 当社取締役企画部長(現)	24
取 締 役 (開発本部長)	吉 田 義 雄 (大正11年10月 1日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 神戸大学(経) 卒 昭和21年10月 当社入社 昭和49年 2月 当社取締役 昭和49年 3月 当社取締役企画部長 昭和52年 3月 当社取締役開発本部長(現)	22
取 締 役 (大阪支店長)	平 松 令 三 郎 (大正12年 3月10日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 京都大学(工学) 卒 昭和21年10月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役 昭和50年 3月 当社取締役大阪支店長(現)	16
取 締 役 (技術部長)	宮 本 定 吉 (大正13年 6月28日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学(電気) 卒 昭和22年10月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役 昭和50年 3月 当社取締役技術部長(現)	14
取 締 役 (第一営業本部長)	坂 本 裕 吉 (大正10年 1月30日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学(法) 卒 昭和22年10月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役 昭和50年 3月 当社取締役財務部長 昭和52年 3月 当社取締役第一営業本部長(現)	21
取 締 役 (名古屋工場長)	笹 井 治 男 (大正14年 1月20日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学(工学) 卒 昭和25年 4月 当社入社 昭和52年 3月 名古屋工場長 昭和52年 3月 当社取締役名古屋工場長(現)	4

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第二営業本部長)	伊 勢 欽 一 (大正15年 7月28日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 九州大学(工学)卒 昭和23年 5月 当社入社 昭和52年 3月 当社第二営業本部長 昭和52年 3月 当社取締役第二営業本部長(現)	千株 6
取締役 (徳島工場長)	川 口 武 夫 (大正15年 1月28日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学(工学)卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和52年 3月 徳島工場長 昭和52年 3月 当社取締役徳島工場長(現)	11
取締役	鈴 木 脩 (明治43年 2月 7日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和 9年 4月 昭和曹達(株)入社 昭和25年 1月 鶴見曹達(株)入社 昭和26年 2月 同社取締役 昭和32年 2月 同社常務取締役 昭和38年 2月 同社専務取締役 昭和41年 2月 当社取締役(現) 昭和46年 2月 鶴見曹達(株)取締役社長(現)	30
取締役	出 淵 国 保 (明治41年 5月 1日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 東北大学(法文)卒 昭和 7年 4月 矢作水力(株)入社 昭和13年 1月 矢作製鉄(株)入社 昭和15年11月 同社取締役 昭和18年11月 同社常務取締役 昭和23年12月 同社専務取締役 昭和28年10月 同社取締役社長 昭和43年 2月 当社取締役(現) 昭和48年 2月 矢作製鉄(株)取締役会長(現)	33
監 査 役	鈴 木 安 丸 (大正 4年 2月14日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 浜松高工(応用化学)卒 昭和10年 4月 昭和曹達(株)入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和45年 2月 当社取締役 昭和49年 2月 当社常務取締役 昭和49年 3月 当社常務取締役第二営業本部長 昭和52年 3月 当社監査役(現)	24

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	佐々田 義三 (大正 4 年 9 月 17 日生) 	昭和 14 年 3 月 京都大学(経) 卒 昭和 22 年 10 月 当社入社 昭和 50 年 2 月 当社監査役(現)	千株 10
計	19 名		649 千株

8. 従業員の状況

(昭和 51 年 12 月 31 日現在)

区 分	人 員 ※ 1	平 均 年 令 (満令)※ 2	平均勤続年数	平均給与月額 ※ 3
事務技術職員(男)	773 名	40.8 才	20.8 年	216,431 円
技能職員(男)	1,534	38.4	19.1	163,420
女子職員	189	25.0	7.0	93,742
計または平均	2,496 名	38.1 才	18.7 年	174,742 円

(注) ※ 1. 人員は在籍社員で、休職者(14 名)、川崎有機機等への出向者(59 名)を除く。

※ 2. 平均年令は、昭和 51 年 4 月 1 日現在の満年令。

※ 3. 平均給与月額(税込)は、昭和 51 年 12 月分定例給与。(基準外賃金を含み、賞与を含まない。)

労働組合

当社労働組合連合会は、当社の事業所別に組織された本店、名古屋工場(名古屋営業所を含む)、高岡工場、坂出工場(大阪支店を含む)および徳島工場の 5 単位組合により構成され、本店を除く 4 単位組合は合成化学産業労働組合連合会(日本労働組合総評議会加盟)に加盟している。

組織率はユニオンショップ制をとっているため 100%であるが、職務上組合員から除かれる者があるため、昭和 51 年 12 月末現在の組合員は 2,276 名で全社員に対する組織率は 91%である。

当社組合はいずれも中立穏健で、組合活動は健全である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 無機および有機工業薬品、合成樹脂、化学肥料、圧縮および液化ガスその他各種化学工業品の製造販売
2. 医薬品、医薬部外品、医療用具、農業薬品、食品添加物、飼料添加物およびこれらに関連する製品の製造販売
3. 土木建築用および住宅用資材の製造加工ならびに販売
4. 環境保全用および化学工業用機械器具装置その他各種機械器具装置の設計、監理、製作、販売、施工、保全整備ならびに技術コンサルタント
5. 前各号に掲げる物品の輸出入
6. 土木建築工事の設計、監理および請負
7. 水質および大気の実験、騒音の測定、その他各種分析測定ならびに公害防止に関連する技術コンサルタント
8. 産業廃棄物処理の請負ならびにその再生品の販売
9. 倉庫業および運送取扱業ならびにこれらに関連する事業
10. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介
11. 前各号の事業に関連する一切の業務

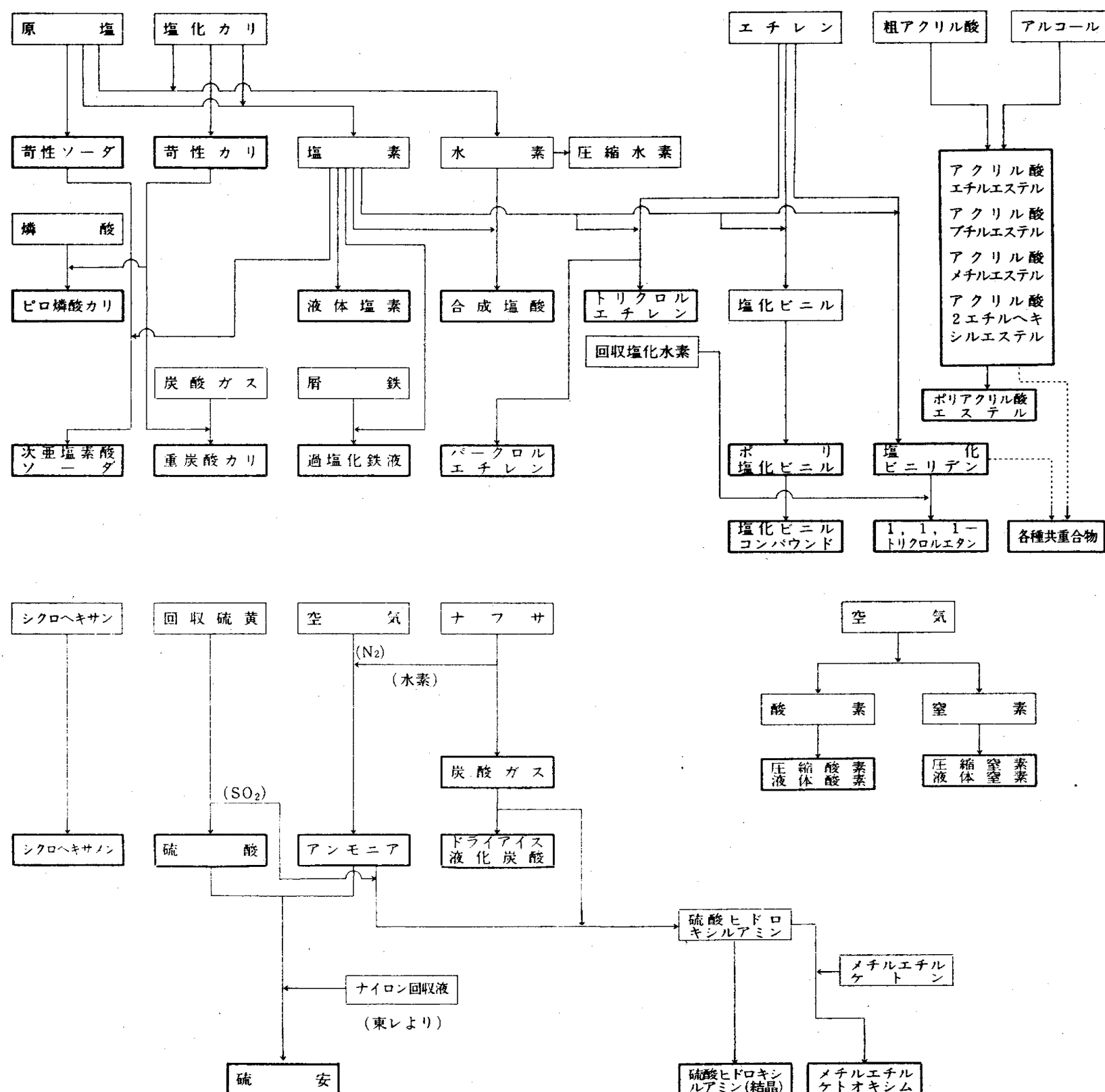
(注) 第2号のうち、医薬部外品、農業薬品および飼料添加物の製造販売、第8号、第9号ならびに第10号のうち不動産の売買および仲介は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

- イ 当社の事業は製造系統により大別して、肥料、ソーダおよび塩素系製品、樹脂、その他の各部門に分れているが、これらの部門には他の部門の製品を原料とする連産品および副生物を利用する誘導製品等が包含されている。部門別に製造品目およびその用途ならびに売上高比率をあげると次の通りである。

部 門	製 品 名	用 途	売上高比率 (51/1~12)
肥 料	硫 重 炭 酸 カ リ	肥 料 タバコ肥料	2.9%
ソーダおよび 塩素系製品	苛 性 ソ ー ダ 苛 性 カ リ ピロリン酸カリ塩類 合 成 塩 酸 次亜塩素酸ソーダ ケ イ 酸 ソ ー ダ 亜 硫 酸 ソ ー ダ 液 体 塩 素 トリクロルエチレン パークロルエチレン 1,1,1-トリクロルエタン 過 塩 化 鉄 液	化学繊維、パルプ、染料、医薬品 アルカリ電池、染料、医薬品 液体洗剤、分散剤、メッキ浴剤 調味料、染料、医薬品 漂白、消毒殺菌 鋳型バインダー（商品名：アロンセット）、洗剤 パルプ漂白、染料中間物 漂白、消毒殺菌 金属洗浄、溶剤（商品名：トリクレン） ドライクリーニング、金属洗浄、溶剤 金属洗浄、溶剤（商品名：スリーワン） 写真製版、金属腐蝕、排水処理	40.3%
樹 脂	アクリル酸エステル アクリル系ポリマー 塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 塩化ビニルコンパウンド アルファシアノアクリレート メタリルクロライド エチレンカーボネート 吹 付 防 水 剤 土 壤 注 入 薬 剤 高 分 子 凝 集 剤	アクリル繊維、繊維加工剤、塗料、接着剤、皮革加工剤、紙加工剤、糊料、製紙用粘剤 塗料、紙加工剤、繊維加工剤、接着剤、仕上糊、増粘剤、排水処理用凝集剤 各種プラスチック成形品 中空成形品、粉体コーティング、発泡成形品 瞬間強力接着剤（商品名：アロンアルファ） アクリル繊維染色改質剤（略称：MAC） アクリル繊維腰つけ剤、溶剤、可塑剤 屋上防水、外壁化粧防水（商品名：アロンコート、アロンウォール） グラウト工事（商品名：アロンSR） 排水処理用、脱水用（商品名：アロンブロック）	41.8%
そ の 他	シクロヘキサノン メチルエチルケトオキシム 硫 酸 ア ン モ ニ ア 硫酸ヒドロキシルアミン 酸 素 水 素 窒 素	溶 剤（略称：アノン） 塗料皮張防止剤（商品名：ハイアロンM-1） 肥料、合成繊維、金属製錬、無機薬品 肥料、合成繊維、冷凍 還元剤、医薬品 溶接切断、製鋼 溶接切断、硬化油 罐詰、電球	15.0%

口 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

該当事項ありません。

2. 経営上の重要な契約

昭和51年12月31日における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約の相手方	契約の内容	認可年月日	契約期間	対価の支払
アメリカ イ・アイ・デュボン・ド・ ネムール・アンド・カンパ ニー	トリクロールエチレンベース の金属仕上げ方式に関する 特許実施権および技術情報 の供与	昭和39年 8月11日	昭和57年8月8日	正味販売価格による比 例特許料
西ドイツ ファルベンファブリケン・ バイエル・A・G.	エチレン-酢ビ共重合体に塩 化ビニルをグラフト共重合 するグラフト共重合物に関 する製造技術の供与	昭和43年11月 4日	最終特許満了の日まで (昭和57年12月4日) ただし、ロイヤリティ の支払いは昭和54年 12月まで	(1) 契約発効の際、一 定額の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
西ドイツ ブラーテ・ボン・ゲゼルシ ャフト・ミット・ベシュレ ンクテル・ハフツング	各種のポリアミドのホモポ リマー、コーポリマーの製 造とその使用に関する技術 の供与	昭和45年 1月10日	認可の日から10年間	(1) 認可の日から一定 の期限内に3回分割 払の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
西ドイツ バーディッシュ・アニリン・ウ ント・ソーダ・ファブリック・ アクチエンゲゼルシャフト	シクロドテカノンからシクロ ドテカノンオキシムの製造 技術の供与	昭和45年 1月19日	認可の日から許諾特 許権有効期間中	(1) 認可後30日以内 に一定額の一時金 (2) 使用或いは処分量 による比例特許料
アメリカ ユニオン・ハーバード・ コーポレーション	プロピレンを原料とするアク リル酸エステル、アクリル 酸およびアクロレインの製 造技術の供与	昭和45年 9月21日	運転開始の日から14 年間又は、契約による 特許権の中に含まれる すべての特許の期間満 了の日、の何れか最初 に到来した日	(1) 認可後および技術 情報入手後、それぞ れ30日以内に一定 額の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
アメリカ エヌ・シー・アール・コ ーポレーション	カプセルとその製造および 利用に関する技術	昭和47年 1月14日	認可の日から昭和66 年10月11日まで	(1) 認可後およびオブ ション行使時に、そ れぞれ一定額の一時 金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
東ドイツ レジコート・ゲーエム ベーハー	粉体塗料の製造技術および 諸情報の供与	昭和48年10月29日	認可の日から5年間	(1) 認可後30日以内 に一定額の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
イギリス アライド・コロイド・ リミテッド	顔料分散剤の製造技術の供 与	昭和48年11月29日	認可の日から3年間	認可の日から一定の期 限内に3回分割払
アメリカ エム・アンド・ティ・ケ ミカルズ・インコーポレ ーテッド	コーティングスプロダクツ (表面被覆用化学品)の製 造技術の供与	昭和51年 5月28日	認可の日から10年間	(1) 認可の日から30 日以内に一定額の 一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の業績は、苛性ソーダの隔膜法設備稼働に伴う償却費、金利等の製法転換負担、電力、エチレンなど原材料価格の高騰、苛性ソーダの需要減少による操業度の低下はあったが、製品価格の一部修正、接着剤の好調および全社挙げての合理化努力により、売上高は658億2千8百万円と前期に比べ87億1千万円15%増加した。

なお、部門別の状況は次のとおりである。

○ ソーダ 部 門

苛性ソーダおよび一次塩化物は、化繊、紙パルプ、セロファン、無機薬品など主要な関連業界の需要回復が思わしくなかったため、前年に引続き低調に推移したが、排水処理関連薬剤の需要が急速な伸長を示したことと、各製品とも価格は総じて堅調を持続したことにより売上高は前期に比べ19%の増加となった。

塩素系有機溶剤は輸出を中心に活発な生産活動を示した自動車、電機業界関連の需要に支えられたこと、および期中に実施した製品価格修正の寄与により、売上高は前期比25%の増加となった。このため、ソーダ部門全体の売上高は、265億3千9百万円となり、前期より45億5千5百万円、21%増加した。

○ 肥 料 部 門

期後半より硫酸の輸出が回復歩調を辿り、内需も流通在庫の解消とともに順調に推移したが、輸出価格が大巾に低落したため、売上高は19億1千万円と前期比4億7千9百万円、20%の減少となった。

○ 樹 脂 部 門

塩化ビニルは、期前半は市況の回復傾向に伴う価格修正、期後半は需要不振による反動的市況低落と変転のうちに推移したが、期前半の好調により、売上高は市況低迷に終始した前期に比し増加した。アクリル酸エステルは、期後半に市況軟化の傾向が現われたが前半の好調に支えられて売上高は前期を上廻った。

接着剤は、国内、輸出とも好調に推移し、売上高は前期より40%増加した。

アクリル系各種重合品は、建材塗料、紙加工助剤、粘接着剤、吹付防水剤、排水処理剤等として新規用途の開発も順調に進み売上高は前期比35%の増加となった。

以上により樹脂部門全体の売上高は、275億1千4百万円となり、前期に比べ58億9千万円、27%の増加となった。

○ そ の 他 の 部 門

酸素、窒素、水素などの高圧ガス関連製品は、需要業界の回復により前期比17%の増加となり、アンモニア、硫酸などの無機薬品は、ほぼ横這いに推移したが、工事関係部門は、関係会社受注工事が、前期に完了したため、大巾減少となった。このため、この部門の売上高は、98億6千5百万円となり、前期に比べ12億5千6百万円、11%の減少となった。

2. 生産能力（月産）

（単位：酸素千 m^3 、その他トン）

部門名	製品名	50.12末現在	51.12末現在	摘要
肥料部門	硫酸	32,600	32,600	
ソーダ系製品部門	苛性ソーダ	21,741	23,109	水銀法設備の一部廃棄および隔膜法設備新設
	塩酸	16,227	16,227	
	次亜塩素酸ソーダ	51,879	51,879	
	苛性カリ	1,000	1,000	
	トリクレソール	2,500	2,500	
樹脂部門	塩化ビニル	4,659	4,950	設備手直し
	アクリル酸エステル	3,667	3,667	
その他の部門	アンモニア	5,480	5,480	
	硫酸	30,000	30,000	
	液体および圧縮酸素	1,970	1,970	

- (注) 1. 硫酸生産能力は100%換算、苛性ソーダは100%電解液の能力を示す。
2. 生産能力は、その設備の1日当り基準生産能力（アンモニア、硫酸、苛性ソーダは通産省の査定基準による）に1か月の操業日数（定期修理に要する日数を除いた年間稼働日数の $\frac{1}{12}$ ）を乗じたものである。

3. 生産実績

(1) 生産実績および稼働率

(単位: 千円)

部門名	製品名	第63期(50.1.1~50.12.31)			第64期(51.1.1~51.12.31)		
		金額	月平均	稼働率	金額	月平均	稼働率
肥料部門	硫 安	3,544,629	295,386	35%	2,039,349	169,946	31%
	その他	101,360	8,446		197,291	16,441	
	計	3,645,989	303,832		2,236,640	186,387	
ソーダ 塩素系製品部門	苛性ソーダ	13,139,723	1,094,977		14,131,368	1,177,614	
	塩素系溶剤	4,884,165	407,014		3,747,272	312,273	
	その他	1,288,139	107,345		2,150,476	179,206	
	計	19,312,027	1,609,336		20,029,116	1,669,093	
樹脂部門	塩素系樹脂	6,927,714	577,310		7,781,725	648,477	
	アクリル酸系樹脂	8,319,560	693,297		10,059,692	838,308	
	その他	2,218,508	184,875		3,512,151	292,679	
	計	17,465,782	1,455,482		21,353,568	1,779,464	
その他の部門	アモニア	2,509,364	209,114	75	2,371,568	197,631	67
	硫 酸	1,333,681	111,140	61	1,476,088	123,007	45
	液体および圧縮酸素	545,537	45,461		638,727	53,227	
	その他	3,967,659	330,638		2,449,823	204,152	
	計	8,356,241	696,353		6,936,206	578,017	
合 計		48,780,039	4,065,003		50,555,530	4,212,961	

- (注) 1. 金額は販売単価により自家消費分を除いて算出したものである。
 2. 稼働率は当該期の平均生産能力に対する生産実績の比率である。

(2) 原料および資材の状況

1. 主要原材料の入手消費状況

(単位: 電力千KWH、その他トン)

原料名	49.12.31 在庫量	50.1~50.12		50.12.31 在庫量	51.1~51.12		51.12.31 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
工業塩	37,288	276,867	286,601	27,554	270,004	267,674	29,884
塩化加里	4,200	10,804	11,064	3,940	15,564	13,988	5,516
回収硫黄	0	44,105	43,126	979	56,865	56,822	1,022
硫化鉍	12,687	0	12,687	0	0	0	0
電力	0	888,120	888,120	0	828,479	828,479	0

(注) 電力には次のとおり自家発電力を含む。

50/1~12 754千KWH 51/1~12 32,413千KWH

ロ．主要原材料価格の推移

(単位：トン当り円)

摘 要	5 0 年 1 2 月	5 1 年 6 月	5 1 年 1 2 月
塩 化 加 里	3 5, 5 0 0	3 2, 3 0 0	3 0, 3 0 0
回 収 硫 黄	2 0, 0 0 0	1 5, 0 0 0	1 0, 0 0 0
工 業 塩	5, 7 0 0	6, 3 0 0	6, 3 0 0

(注) 上記価格は平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は殆んど行わず主として見込生産である。

(2) 主要製品の生産計画

昭和52年1月以降6か月の生産計画は次のとおりである。

(単位：酸素千 m^3 、その他トン)

部門名	製 品 名	5 2. 1 ~ 5 2. 3	5 2. 4 ~ 5 2. 6
肥 料 部 門	硫 安	3 2, 0 0 0	2 9, 0 0 0
ソビ製 塩品 部 素部 お よ 系門	苛 性 ソ ー ダ	4 1, 0 0 0	4 4, 0 0 0
	ト リ ク レ ン	4, 5 0 0	3, 5 0 0
樹 脂 部 門	塩 化 ビ ニ ル	8, 0 0 0	1 0, 0 0 0
	ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル	6, 0 0 0	6, 0 0 0
そ の 他 の 部 門	ア ン モ ニ ア	1 3, 0 0 0	9, 0 0 0
	硫 酸	5 0, 0 0 0	5 5, 0 0 0
	液 体 お よ び 圧 縮 酸 素	3, 9 0 0	4, 5 0 0

5. 販 売 実 績

(1) 主要製品の販売経路

肥料は日本硫安輸出(株)、全農連、ならびに商社を経由して販売している。

その他は商社経由又はユーザーに直接販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(単位：数量トン、金額千円)

部門名	製品名	摘要	第63期(50.1.1~50.12.31)			第64期(51.1.1~51.12.31)		
			総額	月平均	構成割合	総額	月平均	構成割合
肥料部門	硫 安	数量	80,188	6,682	%	108,950	9,079	%
		金額	2,256,119	188,010		1,758,122	146,510	
	そ の 他	金額	133,153	11,096		152,190	12,683	
	計	金額	2,389,272	199,106	42	1,910,312	159,193	29
ソルト系製品および塩素系溶剤部門	苛性ソーダおよび塩化物	金額	14,112,540	1,176,045		16,449,101	1,370,758	
	塩素系溶剤	金額	6,285,814	523,818		7,837,522	653,127	
	そ の 他	金額	1,585,937	132,161		2,252,448	187,704	
	計	金額	21,984,291	1,832,024	38.5	26,539,071	2,211,589	40.3
樹脂部門	塩素系樹脂	金額	10,375,317	864,610		12,600,665	1,050,056	
	アクリル酸系樹脂	金額	8,486,763	707,230		11,324,128	943,677	
	そ の 他	金額	2,761,945	230,162		3,589,452	299,121	
	計	金額	21,624,025	1,802,002	37.9	27,514,245	2,292,854	41.8
その他の部門	アモニア	金額	3,096,364	258,030		2,839,407	236,617	
	硫 酸	金額	1,677,372	139,781		1,982,500	165,208	
	液体および圧縮酸素	金額	1,046,647	87,221		1,221,598	101,800	
	そ の 他	金額	5,300,285	441,691		3,821,130	318,428	
	計	金額	11,120,668	926,723	19.4	9,864,635	822,053	15.0
合 計		金額	57,118,256	4,759,855	100.0	65,828,263	5,485,689	100.0

(3) 輸 出 実 績

当社は肥料、瞬間強力接着剤、塩素系樹脂、苛性ソーダほかを東南アジア、中国、韓国、米国、豪州方面に輸出しており上記販売実績中輸出額は下表のとおりである。

(単位：数量トン、金額千円)

摘 要		第63期(50.1.1～50.12.31)		第64期(51.1.1～51.12.31)	
		総 額	販売実績に対する輸出割合 %	総 額	販売実績に対する輸出割合 %
硫 安	数 量	49,830	62.1	68,440	62.8
	金 額	1,564,113	69.3	850,060	48.4
そ の 他	金 額	3,377,308	—	4,146,109	—
合 計		4,941,421	8.7	4,996,169	7.6

(4) 主要製品価格の推移

(単位：トン当り円)

部門名	製 品 名	昭和50年12月	昭和51年6月	昭和51年12月	摘 要
肥 料 部 門	硫 安	23,500	23,500	23,500	全農連と業界との取決め価格
ソ ー ダ 部 門 塩 素 系 製 品 部 門	苛 性 ソ ー ダ	54,500	54,500	54,000	市 中 相 場
	塩 素 系 溶 剤	160,000	175,000	175,000	"
樹 脂 部 門	塩 化 ビ ニ ル	155,000	175,000	160,000	"
	アクリル酸エステル	320,000	350,000	350,000	"

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況

昭和51年12月31日現在

工場名	主要生産品目	土 地		建 物		機械装置	その他の有形固定資産	有形固定資産合計	従業員数
		面積	金額	面積	金額				
名古屋工場	ア　ン　モ　ニ　ア 硫　　酸 メチルエチルケトオキシム 水銀法苛性ソーダ 塩　　酸 液　　体　　塩　　素 次亜塩素酸ソーダ 亜硫酸ソーダ 過　　塩　　化　　鉄 アクリル酸エステル アクリル系ポリマー 液　　体　　酸　　素 液　　体　　窒　　素	平方米 (88,481) 1,062,892	千円 2818,716	平方米 (3,969) 131,979	千円 2,070,989	千円 5,296,869	千円 1,228,136	千円 11,414,710	人 914
高岡工場	水銀法苛性カリ 塩　　酸 液　　体　　塩　　素 次亜塩素酸ソーダ 重　炭　酸　カ　リ ア　ロ　ン　ア　ル　フ　ァ アクリル系ポリマー	244,477	21,300	29,668	373,662	831,019	171,024	1,397,005	240
坂出工場	水銀法苛性ソーダ 次亜塩素酸ソーダ 塩　　酸 液　　体　　塩　　素	109,507	70,381	(73) 17,621	56,734	457,066	99,952	684,133	119
徳島工場	隔膜法苛性ソーダ 塩　　酸 液　　体　　塩　　素 次亜塩素酸ソーダ トリクレン パークロルエチレン 塩　化　ビ　ニ　ル ス　リ　ー　ワ　ン	310,558	517,297	48,690	1,235,791	17,256,383	805,154	19,814,625	498
本店		22,556	463,037	16,401	707,918	14,440	112,354	1,297,749	617
大支店		9,014	9,493	(682) 2911	37,738	2,447	99,409	149,087	61
名古屋営業所		—	—	(624) —	—	—	—	—	47
計		1,759,004	3,900,224	247,270	4,482,832	23,858,224	2,516,029	34,757,309	2,496

- (注) 1. 本表中括弧内は借用中のもので、括弧外記載の外数である。
2. 本表中の有形固定資産合計額には建設仮勘定を含んでいない。

(2) 主要機械設備

部門別	主要生産品目	主要機械装置	基 数	生産能力(トン/月)
肥料部門	硫 安	回収法硫安蒸発缶	14基	32,600
	重炭酸カリ	反応冷晶装置	1式	500
ソーダおよび塩素系部門	水銀法苛性ソーダ	電 解 槽	331槽	23,109
	塩 酸	合 成 装 置	11基	16,227
	液 体 塩 素	塩素ガス液化装置	11基	14,198
	次亜塩素酸ソーダ	反 応 装 置	21基	51,879
	トリクレノン	製 造 装 置	1式	2,500
	スリーワゴン	#	1式	1,500
樹脂部門	塩 化 ビ ニ ル	ポリマー重合装置	2式	4,950
	アクリル酸エステル	製 造 装 置	1式	3,667
その他の部門	ア ン モ ニ ア	合 成 炉	1基	5,480
	硫 酸	転 化 炉	1基	30,000
	液体および圧縮酸素	圧 縮 機	4基	1,970 ^{km³}
		液酸液窒分離装置	2基	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在建設中の主なものならびに将来の計画は次のとおりである。

工 事 内 容	必 要 性	予 算 金 額	既 支 払 額	今後の 所要額	着 工 年 月	完 成 予定年月	完成後の 増加能力	摘 要
徳島工場	スリーワン製造設備増強	百万円 1,280	百万円 3	百万円 1,277	51年11月	53年8月	1500T/月	
	小 計	1,280	3	1,277				
坂出工場	高分子凝集剤設備増強	560	—	560	51年12月	53年6月	110T/月	
	小 計	560	—	560				
合 計		1,840	3	1,837				

(注) 上記設備の今後の所要額 1,837 百万円は、借入金 1,500 百万円および自己資金 337 百万円によりまかなう計画である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表（第 6 3 期および第 6 4 期）は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」という。）により作成したものである。
2. 第 6 4 期（自昭和 5 1 年 1 月 1 日至昭和 5 1 年 1 2 月 3 1 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東亜合成化学工業株式会社

取締役社長 小 森 隆 殿

作 成 日 昭和52年3月30日

事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士 松 尾 義 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜合成化学工業株式会社の昭和51年1月1日から昭和51年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(1)及び(2)を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 受取利息等に課される所得税の処理について、貸借対照表注8に記載のとおりの変更があつた。
- (2) 価格変動準備金及び公害防止準備金の計上について、貸借対照表注8に記載のとおりの変更があつた。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表は東亜合成化学工業株式会社の昭和51年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 千円)

借 方 科 目	第 6 3 期 (昭和50年12月31日)			第 6 4 期 (昭和51年12月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1 現 金 お よ び 預 金		10,539,869			11,013,953	
2 受 取 手 形 ※ 1		6,275,243			8,299,221	
3 関 係 会 社 受 取 手 形 ※ 1		908,343			341,386	
4 売 掛 金		4,639,003			5,198,338	
5 関 係 会 社 売 掛 金		372,759			528,675	
6 有 価 証 券 ※ 2		18,427			990,459	
7 製 品		5,434,883			4,526,409	
8 半 製 品		200,105			258,361	
9 原 材 料		1,120,382			1,090,564	
10 仕 掛 品		98,586			141,900	
11 貯 蔵 品		604,243			1,026,444	
12 前 渡 金		292,110			50,012	
13 前 払 費 用		140,14			10,920	
14 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		554,400			536,500	
15 関 係 会 社 未 収 入 金		83,091			90,300	
16 そ の 他		291,416			605,131	
17 貸 倒 引 当 金		△ 259,003			△ 299,358	
流 動 資 産 合 計		31,187,871	42.1		34,414,215	43.5
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 3						
1 建 物	6,384,149			7,004,519		
減価償却引当金	2,372,738	4,011,411		2,521,687	4,482,832	
2 構 築 物	2,663,210			3,302,117		
減価償却引当金	1,208,431	1,454,779		1,351,984	1,950,133	
3 機 械 装 置	39,827,909			54,990,768		
減価償却引当金	29,145,402	10,682,507		31,132,544	23,858,224	
4 車 輛 運 搬 具	5,672,99			6,638,34		
減価償却引当金	3,66,808	200,491		407,474	256,360	
5 工 具 器 具 備 品	1,092,994			1,161,460		
減価償却引当金	783,774	309,220		851,924	309,536	
6 土 地		3,872,755			3,900,224	
7 建 設 仮 勘 定		13,331,700			1,431,719	
有 形 固 定 資 産 合 計		33,862,863	45.7		36,189,028	45.8
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 特 許 権		6,045			3,369	
2 設 備 利 用 権		39,469			38,842	
無 形 固 定 資 産 合 計		45,514	0.1		42,211	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1 投 資 有 価 証 券 ※ 2		2,753,602			2,109,966	
2 関 係 会 社 株 式		3,502,140			3,379,830	
3 出 資 金		11,200			11,200	
4 長 期 貸 付 金		190,300			232,729	
5 従 業 員 長 期 貸 付 金		159,207			121,158	
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,656,823			1,648,750	
7 長 期 前 払 費 用		342,606			527,993	
8 そ の 他 の 投 資		236,685			310,809	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,852,563	12.0		8,342,435	10.5
固 定 資 産 合 計		42,760,940	57.8		44,573,674	56.4
III 繰 延 資 産						
1 社 債 発 行 費		59,490			23,470	
2 社 債 発 行 差 金		20,970			16,020	
繰 延 資 産 合 計		80,460	0.1		39,490	0.1
合 計		74,029,271	100.0		79,027,379	100.0

(単位:千円)

貸 方 科 目	第 6 3 期 (昭和50年12月31日)			第 6 4 期 (昭和51年12月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		6,945,413			5,220,545	
2 関 係 会 社 支 払 手 形		1,782,738			1,618,212	
3 買 掛 金		3,847,015			3,558,335	
4 関 係 会 社 買 掛 金		758,751			864,802	
5 短期借入金(一部担保付)		3,425,000			4,370,000	
6 1年内償還予定の 社債(担保付)		715,000			580,000	
7 1年内返済予定の 長期借入金(一部担保付)		3,344,056			4,517,882	
8 未 払 金		587,220			276,460	
9 未 払 費 用		891,019			833,013	
10 前 受 金		185,505			158,293	
11 預 り 金		207,315			217,717	
12 納 税 引 当 金※4		—			17,487	
13 設 備 関 係 支 払 手 形		5,186,000			700,000	
14 従 業 員 預 り 金		2,594,271			2,743,272	
15 そ の 他		38,177			75,654	
流 動 負 債 合 計		30,509,480	41.2		25,751,672	32.6
II 固 定 負 債						
1 社 債 (担保付)		5,785,000			5,205,000	
2 長期借入金(一部担保付)※5		21,233,650			30,592,318	
3 退 職 給 与 引 当 金		4,128,674			4,223,079	
4 長 期 未 払 金		227,105			1,355,597	
固 定 負 債 合 計		31,374,429	42.4		41,375,994	52.3
III 特 定 引 当 金						
1 価 格 変 動 準 備 金		224,000			—	
2 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		16,451			4,772	
3 公 害 防 止 準 備 金		124,033			81,377	
4 沖 縄 海 洋 博 出 展 準 備 金		5,083			—	
5 特 別 償 却 準 備 金		104,000			72,000	
特 定 引 当 金 合 計		473,567	0.6		158,149	0.2
負 債 合 計		62,357,476	84.2		67,285,815	85.1
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※6		6,240,000	8.4		6,240,000	7.9
II 資 本 準 備 金		86,181	0.1		86,181	0.1
III 利 益 準 備 金		990,000	1.4		1,055,000	1.4
IV その他の剰余金						
1 任 意 積 立 金						
特 別 償 却 積 立 金	959,000			1,229,000		
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	—			50,000		
別 途 積 立 金	2,385,000	3,344,000		2,015,000	3,294,000	
2 当 期 未 処 分 利 益 金		1,011,614			1,066,383	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		4,355,614	5.9		4,360,383	5.5
資 本 合 計		11,671,795	15.8		11,741,564	14.9
合 計		74,029,271	100.0		79,027,379	100.0

(注 記)

摘 要	第 6 3 期 (昭 和 5 0 年 1 2 月 3 1 日 現 在)	第 6 4 期 (昭 和 5 1 年 1 2 月 3 1 日 現 在)																																										
※ 1. 1. このほか受取手形割引高 ロ. 受取手形の担保提供	7,594,305千円 このうち240,792千円は短期借入金 200,000千円の担保に供している。	7,652,991千円 このうち240,104千円は短期借入金 200,000千円の担保に供している。																																										
※ 2. 1. 有価証券および投資有価証券の評価基準 ロ. 投資有価証券の担保提供	移動平均法による低価法 (上場株式のみ) このうち284,834千円は長期借入金 155,000千円、短期借入金300,000 千円ほかの担保に供している。	移動平均法による低価法 (上場株式のみ) このうち552,951千円は短期借入金 200,000千円ほかの担保に供してい る。																																										
※ 3. 固定資産の担保提供	このうち17,493,623千円は名古屋工場工 場財団および徳島工場工場財団を設定し、 社債6,500,000千円および長期借入金中 21,678,100千円の担保に供している。ま た建物のうち1,034,211千円は長期借 入金中185,208千円および住宅関係割賦 金265,253千円の担保に供している。	このうち31,223,825千円は名古屋工場工 場財団および徳島工場工場財団を設定し、 社債5,785,000千円および長期借入金中 31,868,650千円の担保に供している。ま た建物のうち1,137,142千円は長期借 入金中292,856千円および住宅関係割賦 金224,784千円の担保に供している。																																										
※ 4. 納 税 引 当 金		このうち法人税等引当金は6,891千円、 事業税引当金は10,595千円である。																																										
※ 5. 外 貨 建 借 入 金	1. 長期借入金中の外貨借入金1,800,000ドル 簿価525,970千円 ロ. 外貨建長期金銭債務は、発生時の為替相場による円換算額を付している。																																											
※ 6. 発 行 株 式 等	授 権 株 数 480,000,000 株 発 行 済 株 式 数 124,800,000 株																																											
※ 7. 偶 発 債 務	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>第 6 3 期</th><th>第 6 4 期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アロン化成㈱ 銀行借入保証</td><td>234,520千円</td><td>2,180,900千円</td></tr> <tr> <td>" 受手銀行割引保証</td><td>1,091,975</td><td>1,196,161</td></tr> <tr> <td>東洋電化工業㈱ 銀行借入保証</td><td>255,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td>" 受手銀行割引保証</td><td>95,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td>川崎有機㈱ 銀行借入保証</td><td>1,319,400</td><td>823,500</td></tr> <tr> <td>" 受手銀行割引保証</td><td>—</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>日本純薬㈱ 銀行借入保証</td><td>144,420</td><td>153,480</td></tr> <tr> <td>セントラル化学㈱ "</td><td>1,060,325</td><td>1,015,935</td></tr> <tr> <td>日本リルサン㈱ "</td><td>455,000</td><td>530,000</td></tr> <tr> <td>トーア化成㈱ "</td><td>158,500</td><td>253,500</td></tr> <tr> <td>日本アクリル化学㈱ "</td><td>838,577</td><td>949,923</td></tr> <tr> <td>東亜興業㈱ 買入債務保証</td><td>17,244</td><td>33,140</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,780,641</td><td>7,286,539</td></tr> </tbody> </table>			第 6 3 期	第 6 4 期	アロン化成㈱ 銀行借入保証	234,520千円	2,180,900千円	" 受手銀行割引保証	1,091,975	1,196,161	東洋電化工業㈱ 銀行借入保証	255,000	—	" 受手銀行割引保証	95,000	—	川崎有機㈱ 銀行借入保証	1,319,400	823,500	" 受手銀行割引保証	—	150,000	日本純薬㈱ 銀行借入保証	144,420	153,480	セントラル化学㈱ "	1,060,325	1,015,935	日本リルサン㈱ "	455,000	530,000	トーア化成㈱ "	158,500	253,500	日本アクリル化学㈱ "	838,577	949,923	東亜興業㈱ 買入債務保証	17,244	33,140	計	7,780,641	7,286,539
	第 6 3 期	第 6 4 期																																										
アロン化成㈱ 銀行借入保証	234,520千円	2,180,900千円																																										
" 受手銀行割引保証	1,091,975	1,196,161																																										
東洋電化工業㈱ 銀行借入保証	255,000	—																																										
" 受手銀行割引保証	95,000	—																																										
川崎有機㈱ 銀行借入保証	1,319,400	823,500																																										
" 受手銀行割引保証	—	150,000																																										
日本純薬㈱ 銀行借入保証	144,420	153,480																																										
セントラル化学㈱ "	1,060,325	1,015,935																																										
日本リルサン㈱ "	455,000	530,000																																										
トーア化成㈱ "	158,500	253,500																																										
日本アクリル化学㈱ "	838,577	949,923																																										
東亜興業㈱ 買入債務保証	17,244	33,140																																										
計	7,780,641	7,286,539																																										
※ 8. 会計処理の原則および手続きの変更	1. 社債発行費および社債発行差金は、従来、社債を発行した事業年度の営業外費用として処理してきたが、当期より繰延資産として計上することとした。 計 上 額 80,460千円 2. 隔膜法苛性ソーダ製造設備建設に係る借入金の建設期間中における支払利息は耐用年数期間で償却するのが妥当であるので、当期より固定資産の取得価額に含めて計上することとした。 計 上 額 256,000千円	1. 受取利息および配当金にかかる源泉所得税は、従来、営業外費用として処理してきたが、当期より法人税の前払いとして処理することにし、これに伴い未収法人税80,126千円を流動資産(その他)に計上した。 2. 価格変動準備金および公害防止準備金については、従来、損失処理により特定引当金に計上してきたが、当期繰入分より利益処分による積立金として計上することにした。 価格変動積立金繰入額 208,200千円 公害防止積立金繰入額 47,800千円																																										

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第63期(5011~501231)			第64期(5111~511231)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売上高		57,118,256	100%		65,828,263	100%
II 売上原価 ※1						
1 製品半製品期首棚卸高	4,330,490			5,634,988		
2 当期製品購入高	9,706,455			13,339,388		
3 当期製造原価	39,304,051			39,400,769		
合 計	53,340,996			58,375,145		
4 製品半製品期末棚卸高	5,634,988			4,784,770		
5 低価法による仕掛品評価減	1432	47,707,440	83.5	1749	53,592,124	81.4
売上総利益		9,410,816	16.5		12,236,139	18.6
III 販売費および一般管理費						
1 運送費	2,561,156			3,036,019		
2 入目費	9661			13,861		
3 販売手数料	343,991			490,053		
4 支払保管料	117,221			90,702		
5 貸倒引当金繰入額	—			40,355		
6 役員報酬	87,099			100,962		
7 従業員給与	2,317,508			2,402,680		
8 退職給与引当金繰入額	196,301			213,108		
9 法定福利費	138,825			152,517		
10 減価償却費	202,118			193,423		
11 賃借料	154,471			149,391		
12 修繕費	67,203			65,509		
13 消耗品費	160,371			215,240		
14 通信交通費	172,290			215,888		
15 交際費	97,234			113,289		
16 租税課金	76,593			75,218		
17 広告宣伝費	143,225			265,462		
18 特許使用料	34,064			66,473		
19 雑費 ※2	452,325			519,017		
20 他勘定振替高および目録 ※3	△ 349,597	6,982,059	12.2	△ 121,122	8,298,045	12.6
営業利益		2,428,757	4.3		3,938,094	6.0
IV 営業外収益						
1 受取利息および割引料	442,266			562,183		
2 関係会社受取利息および割引料	248,675			214,585		
3 受取配当金	125,493			130,070		
4 関係会社受取配当金	345,883			196,482		
5 有価証券売却益	8735			28,832		
6 関係会社固定資産賃貸料	174,962			202,325		
7 固定資産賃貸料	127,641			140,048		
8 雑収入 ※4	128,892	1,602,547	2.8	136,441	1,610,966	2.4
V 営業外費用						
1 支払利息および割引料	2,775,910			3,906,474		
2 社債利息	417,798			523,355		
3 貸倒引当金繰入額	2,403			—		
4 受取利息等に対する源泉税	122,563			1,875		
5 雑支出 ※5	186,883	3,505,557	6.2	375,831	4,807,535	7.3
経常利益		525,747	0.9		741,525	1.1

(単位：千円)

科 目	第63期(501.1~501.2.31)			第64期(511.1~511.2.31)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1 過年度損益修正益※6	108,723			73,129		
2 固定資産売却益※7	238,471			26,584		
3 有価証券売却益	290,757	637,951	1.1	—	99,713	0.2
Ⅶ 特 別 損 失						
1 過年度損益修正損等※8	14,264			63,518		
2 固定資産処分損※9	374,385			84,046		
3 特別償却費※10	59,300			8,000		
4 有価証券評価損※11	6,674	583,005	1.0	27,231	427,874	0.7
税引前当期純利益		580,693	1.0		413,364	0.6
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1 海外市場開拓準備金戻入額	21,316			11,679		
2 公害防止準備金戻入額	30,067			42,657		
3 特別償却準備金戻入額	32,000			32,000		
4 価格変動準備金戻入額	—			224,000		
5 沖縄海洋博出展準備金戻入額	—	83,383	0.2	5,083	315,419	0.5
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1 価格変動準備金繰入額	27,000			—		
2 沖縄海洋博出展準備金繰入額	2,224	29,224	0.1	—	0	
税引前当期利益		634,852	1.1		728,783	1.1
法人税等引当額※12		—			42,000	
法人税還付金等※13		—			26,986	
当期利益		634,852	1.1		713,769	1.1
前期繰越利益金		376,762			352,614	
当期末処分利益金		1,011,614			1,066,383	

(注 記)

摘 要	第 6 3 期 (5 0 . 1 . 1 ～ 5 0 . 1 2 . 3 1)	第 6 4 期 (5 1 . 1 . 1 ～ 5 1 . 1 2 . 3 1)
※ 1. たな卸資産の評価基準および たな卸方法	イ. 製品、半製品、仕掛品は総平均法による低価法 原材料、貯蔵品は総平均法による原価法 ロ. 帳簿棚卸と実地棚卸との併用 ハ. 低価法による製品、半製品の評価減額 284,503千円	イ. 製品、半製品、仕掛品は総平均法による低価法 原材料、貯蔵品は総平均法による原価法 ロ. 帳簿棚卸と実地棚卸との併用 ハ. 低価法による製品、半製品の評価減額 139,551千円
※ 2. 雑費の内訳	図書費、厚生費、光熱費等	図書費、厚生費、光熱費等
※ 3. 他勘定振替高および控除項目 の内訳	試験研究試作品、費用戻入等	試験研究試作品、費用戻入等
※ 4. 雑収入の主なもの	不用品売却益 20,460千円 投資信託分配金 3,549 団体生命保険金等 61,269	不用品売却益 10,808千円 投資信託分配金 4,266 団体生命保険金等 104,389
※ 5. 雑支出の主なもの	社債関係費用 23,025千円 社債発行費用償却 11,262 遊休設備費 93,614 工場財団関係費用 26,144	社債関係費用 27,411千円 社債発行費用償却 23,628 遊休設備費 193,382 工場財団関係費用 16,715
※ 6. 過年度損益修正益の主なもの	東京有機化学工業㈱過年度みなし配当金 102,000千円	坂出港浚渫費引当額修正 29,510千円
※ 7. 固定資産売却益の内訳	土地、建物の処分益	土地、建物の処分益
※ 8. 過年度損益修正損等の主なもの	過年度購入価格修正損 23,917千円 役員退職金 47,600 坂出港浚渫費引当 12,000	過年度購入価格修正損 23,369千円
※ 9. 固定資産処分損の内訳	建築物 19,621千円 構築物 12,207 機械装置 117,619 車輛運搬具 5,260 工具器具備品 1,862 取壊し費用等 217,816 計 374,385千円	建築物 5,278千円 車輛運搬具 1,786 工具器具備品 2,075 取壊し費用等 74,907 計 84,046千円
※ 10. 特別償却費の主なもの	アクリル酸エステル設備 6,400千円 硫酸製造設備 32,800 アンモニア製造設備 20,100	アンモニア製造設備 8,000千円
※ 11. 有価証券評価損の内訳		マルト化成㈱ 122,310千円 セントラル化学㈱ 150,000
※ 12. 法人税等引当額		住民税を含む
※ 13. 法人税還付金等		50年度源泉所得税還付額 121,401千円 過年度分更正決定による法人税等納付額 94,415

製造原価明細書

(単位:千円)

摘 要	第63期(50.1.1~50.12.31)		第64期(51.1.1~51.12.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	25,925,119	64.1%	25,236,456	61.7%
労 務 費	6,544,497	16.2	6,560,964	16.1
経 費				
減 価 償 却 費	2,634,711		3,289,436	
そ の 他	5,342,184		5,800,719	
	7,976,895	19.7	9,090,155	22.2
当 期 総 製 造 費 用	40,446,511	100.0	40,887,575	100.0
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高	374,874		98,585	
合 計	40,821,385		40,986,160	
他 勘 定 振 替 高	△ 1,417,316		△ 1,441,742	
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高	△ 100,018		△ 143,649	
当 期 製 造 原 価	39,304,051		39,400,769	

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算による。

2. 他勘定振替高のうち主なものは自家消費および欠減である。

(3) 利益金処分計算書

(単位:千円)

摘 要	昭和51年3月30日		昭和52年3月30日	
I 当期末処分利益金		1,011,614		1,066,383
II 任意積立金取崩高				
別途積立金取崩高	370,000		—	
特別償却積立金取崩高	—	370,000	287,000	287,000
合 計		1,381,614		1,353,383
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	65,000		65,000	
2. 配 当 金	624,000		624,000	
3. 役員賞与金	20,000		20,000	
4. 任意積立金				
特別償却積立金	270,000		—	
海外投資等損失積立金	50,000		10,000	
価格変動積立金	—		208,200	
公害防止積立金	—	1,029,000	47,800	975,000
IV 次期繰越利益金		352,614		378,383

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		日 本 長 期 信 用 銀 行	500	79,047	37,699	37,699	
		東 京 銀 行	50	315,900	15,161	15,161	
		野 村 証 券	50	65,846	28,137	28,137	
		大 日 精 化 工 業	50	100,000	13,704	13,368	
		日 本 鋁 業 行	50	390,000	22,510	22,210	
		四 国 銀 行	50	94,900	21,706	21,706	
		昭 和 電 線 電 纜	50	176,000	18,427	18,427	
		丸 紅	50	200,000	57,040	57,040	
		そ の 他 7 銘 柄		117,252	21,790	19,683	
		計		1,538,945	236,174	233,431	
証 券	公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
			千円	千円	千円		
		電 信 電 話 債 券	4,725	4,342	4,342		
		割 引 農 林 債 券	50,000	46,970	46,970		
		割 引 興 業 債 券	280,000	262,517	262,517		
		割 引 長 期 信 用 債 券	19,100	18,767	18,767		
		利 付 興 業 債 券	100,000	100,000	100,000		
		利 付 商 工 債 券	30,000	30,000	30,000		
		長 期 信 用 債 券	200,000	198,063	198,063		
		計	683,825	660,659	660,659		
券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
		投 資 信 託 受 益 証 券 (大 和 証 券)	千円 74,340	千円 74,340			
		" (そ の 他 7 社)	22,029	22,029			
		計	96,369	96,369			
投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		日 本 興 業 銀 行	50	2,112,000	265,663	265,663	
		矢 作 製 鉄	50	3,800,000	175,533	175,533	
		三 井 銀 行	50	3,628,800	176,430	176,430	
		東 海 銀 行	50	2,404,920	118,116	118,116	
		北 陸 銀 行	50	356,400	16,150	16,150	
		百 十 四 銀 行	50	453,600	25,283	25,283	
		横 浜 銀 行	50	607,500	35,144	35,144	
		大 和 証 券	50	814,528	110,937	109,777	
		三 井 物 産	50	875,000	105,352	105,352	
		東 海 カ ー ボ ン	50	691,875	36,794	33,364	
		日 本 金 属 工 業	50	1,068,600	57,763	51,293	
		大 同 製 鋼	50	703,125	35,978	34,256	
		東 レ	50	706,860	66,768	63,103	
		三 井 信 託 銀 行	50	528,000	24,400	24,400	
		共 和 レ ザ ー	50	311,000	20,421	19,501	
		鹿 島 建 設	50	139,150	35,940	25,588	
		富 士 工	50	363,825	84,210	54,955	
		日 東 電 気 工 業 行	50	60,500	28,135	21,610	
		阿 波 銀 行	50	143,000	33,771	30,520	

投資 資 有 価 証 券	株式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		伊藤忠商事	円 50	株 65,000	千円 31,910	千円 21,106	
		協和醸酵	50	110,250	24,000	24,000	
		凸版印刷	50	115,500	30,000	29,975	
		東洋電化工業	50	2,000,000	80,000	80,000	
		名古屋港木材倉庫	50	405,420	25,677	25,677	
		三洋貿易	50	437,550	34,586	34,586	
		液化炭酸	50	312,500	15,625	15,625	
		名古屋臨海鉄道	500	30,000	15,000	15,000	
		名古屋酸素センター	500	30,000	15,000	15,000	
		ヤマト化学工業	50	600,000	30,000	30,000	
		セントラル化学	500	600,000	300,000	150,000	
		三井製薬工業	500	60,000	30,000	30,000	
		セントラルエネルギー開発	500	60,000	30,000	30,000	
	三井石油開発	500	120,000	60,000	60,000		
その他36銘柄		1,919,560	177,254	148,983			
計		26,634,463	2,351,840	2,095,990			
公社債・ 地方債	および 国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		転換社債	千円 10,000	千円 10,000	千円 10,000		
		電信電話債券ほか	3,985	3,976	3,976		
		計	13,985	13,976	13,976		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっている。貸借対照表計上額の評価基準は、上場株式は低価法、その他は原価法によっているが、投資価値等を考慮し一部につき評価減を実施している。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建 物	6,384,149	669,690	49,320	7,004,519	252,1687	4,482,832
構 築 物	2,663,210	651,446	125,39	3,302,117	1,351,984	1,950,133
機 械 装 置	3,982,7909	16,622,089	1,459,230	54,990,768	31,132,544	23,858,224
車 輛 運 搬 具	567,299	112,007	15,472	663,834	407,474	256,360
工 具 器 具 備 品	1,092,994	99,907	31,441	1,161,460	851,924	309,536
土 地	3,872,755	27,781	312	3,900,224	—	3,900,224
建 設 仮 勘 定	13,331,700	11,694,666	23,594,647	1,431,719	—	1,431,719
合 計	67,740,016	29,877,586	25,162,961	72,454,641	36,265,613	36,189,028

(注) 1. 増加の主な内訳は次の通りである。

(建 物)	徳 島	隔膜法苛性ソーダ建家	247,469千円
(構 築 物)	"	岸 壁 棧 橋	117,585
(機械装置)	"	隔膜法苛性ソーダ製造設備	9,377,651
"	"	液体塩素、次亜塩素酸ソーダ製造設備	875,515
"	"	用 役 設 備	4,955,317

2. 減少の主な内訳は次の通りである。

(機械装置)	名古屋	硫酸製造設備	503,774千円
	徳 島	水銀法苛性ソーダ製造設備	554,828

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得額	貸借対照表計上額
株式	鶴見曹達	50	7,600,000	352,000	—	—	—	—	7,600,000	352,000	352,000
	アロン化成	50	228,395,40	1,145,789	—	—	—	—	228,395,40	1,145,789	1,145,789
	日本アクリル化学	500	576,000	288,000	—	—	—	—	576,000	288,000	288,000
	日本純薬	50	934,800	46,606	—	—	—	—	934,800	46,606	46,606
	東京有機化学工業	500	956,250	835,125	—	—	—	—	956,250	835,125	835,125
	東亜興業	500	50,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000
	電工徳島	500	50,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000
	川崎有機	500	1,400,000	700,000	—	—	—	—	1,400,000	700,000	295,000
	名古屋カレット	500	30,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000
	日本リルサン	1,000	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000	200,000	200,000
	春日井化成	500	5,000	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500
	東亜建装	500	15,900	7,950	—	—	—	—	15,900	7,950	7,950
	トーア化成	500	90,000	45,000	—	—	—	—	90,000	45,000	45,000
	名築運送	50	36,000	4,320	—	—	—	—	36,000	4,320	4,320
	東亜エステート	500	60,000	30,000	—	—	—	※	60,000	30,000	30,000
	マルト化成	50	27,18,000	135,900	—	—	—	122,310	27,18,000	135,900	135,900
	トーア自動車興業	500	79,900	39,950	—	—	—	—	79,900	39,950	39,950
	北陸液酸	500	18,000	9,000	—	—	—	—	18,000	9,000	9,000
計			37,659,390	3,907,140	—	—	—	122,310	37,659,390	3,907,140	3,379,830

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっている。貸借対照表計上額は取得価額によっているが投資価値等を考慮し一部銘柄について評価減を実施している。

2. ※印122,310千円は評価減による減少である。

3. 上表の当期末残高および債権総額の合計額又は債務総額がそれぞれ資産総額又は負債および資本の合計額の100分の1をこえる関係会社との関係内容は、次のとおりである。

なお、関係会社に対する売上高が当社売上高総額の100分の20をこえる会社については該当がない。

- アロン化成㈱との関係
1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数24,000,000株のうち22,839,540株(95.2%)を所有している。
 2. 取引関係 同社の原料である塩化ビニルを当社より供給している。
 3. その他 兼任取締役1名 兼任監査役1名

- 川崎有機㈱との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数2,000,000株のうち1,400,000株(70%)を所有している。
2. その他 当社の関東地区における塩素系溶剤並びに塩化ビニルの需要に対処するために設立したものである。
- 兼任取締役2名 兼任監査役1名

東京有機化学工業㈱との関係

1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数2,362,500株のうち956,250株(40.6%)を所有している。
2. その他 兼任取締役4名 兼任監査役1名

(イ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ロ) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

	会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保
短期	東亜エステート	240,000	20,000	—	260,000	昭52.12.31	なし
	計	240,000	20,000	—	260,000		
長期	川崎有機	(200,000) 1,819,573	—	299,573	(200,000) 1,520,000	昭59.12.31	なし
	アロソ化成	(70,400) 70,400	—	70,400	—	—	—
	日本純薬	30,000	—	—	30,000	—	なし
	東亜エステート	—	325,000	—	(30,000) 325,000	昭56.4.30	〃
	東亜建装	(19,000) 20,000	25,000	25,000	(20,000) 20,000	昭52.11.10	〃
	トーア自動車興業	(22,500) 22,500	24,000	22,500	(24,000) 24,000	昭52.12.10	〃
	北陸液酸	(2,500) 8,750	—	2,500	(2,500) 6,250	昭54.3.31	〃
	計	(314,400) 1,971,223	374,000	419,973	(276,500) 1,925,250		

(注) 1. 残高欄上段括弧内金額(内数表示)は、1年以内に返済されるため、貸借対照表においては流動資産として掲げてある。

(H) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担保(種類、目的物) および順位	償還期限	摘 要
第 6 回 物上担保付 ち 号 社 債	44. 9.25	600,000	600,000	—	円 97.75	% 7.3	名古屋工場工場財団 第1順位および徳島工 場工場財団第1順位	51. 9.25	資金使途 設備資金
り "	45.10.24	350,000	140,000	(210,000) 210,000	97.25	7.6	"	52.10.24	"
第 7 回 物上担保付 1 号 社 債	46. 7.24	500,000	150,000	(50,000) 350,000	97.25	7.6	名古屋工場工場財団第 2順位および徳島工場 工場財団第2順位	53. 7.24	"
2 "	47. 1.25	700,000	175,000	(70,000) 525,000	99.00	7.4	"	54. 1.25	"
3 "	47. 7.25	1,000,000	200,000	(100,000) 800,000	99.25	7.0	"	54. 7.25	"
4 "	48. 9.25	1,000,000	100,000	(100,000) 900,000	99.25	8.0	"	55. 9.25	"
5 "	50. 4. 3	1,000,000	—	(50,000) 1,000,000	99.25	9.7	"	57. 4.24	"
第 8 回 物上担保付 1 号 社 債	50. 9.25	2,000,000	—	(—) 2,000,000	99.25	9.4	名古屋工場工場財団第 3順位および徳島工場 工場財団第3順位	57. 9.25	"
計		7,150,000	1,365,000	(580,000) 5,785,000					

(注) 未償還残高欄上段括弧金額580,000千円(内数表示)は1年以内に償還されるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

(イ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高		摘 要			
					うち1年内 返済予定額	使 途	返済 期限	返済 方法	担 保
日本開発銀行	7,141,600	5,450,000	146,200	12,445,400	514,900	設備 資金	61.8	分割払	名古屋・徳島工場財団
日本興業銀行	3,311,000	1,670,000	598,000	4,383,000	871,000	"	57.9	"	"
三井銀行	1,706,000	900,000	239,000	2,367,000	543,000	"	57.6	"	"
東海銀行	1,742,000	770,000	234,000	2,278,000	273,500	"	57.9	"	"
三井信託銀行	2,153,000	1,260,000	364,000	3,049,000	436,000	"	57.7	"	"
中央信託銀行	1,241,000	600,000	255,000	1,586,000	244,000	"	57.8	"	"
日本信託銀行	447,000	200,000	76,000	571,000	106,000	"	58.5	"	"
三菱信託銀行	150,000	200,000	-	350,000	-	"	57.11	"	"
東洋信託銀行	150,000	-	40,000	110,000	47,500	"	57.2	"	"
阿波銀行	288,000	100,000	108,000	280,000	50,000	"	57.5	"	"
百十四銀行	40,000	170,000	28,750	181,250	25,000	"	58.3	"	"
北陸銀行	150,000	150,000	40,000	260,000	40,000	"	58.7	"	本店社屋
シティバンクエヌ エイ	525,970	-	-	525,970	-	"	55.8	"	銀行保証
農林中央金庫	900,000	300,000	60,000	1,140,000	120,000	"	58.9	"	名古屋・徳島工場財団
香川県共済連	551,000	200,000	150,000	601,000	160,000	"	56.10	"	銀行保証
全国共済連	4,000	100,000	4,000	100,000	24,000	"	56.2	"	"
愛知県共済連	464,000	200,000	134,000	530,000	140,000	"	56.12	"	"
福島県共済連	116,000	100,000	34,000	182,000	48,000	"	56.2	"	"
山形県共済連	206,000	100,000	78,000	228,000	72,000	"	56.1	"	"
長野県共済連	82,500	-	32,500	50,000	20,000	"	53.10	"	"
静岡県共済連	350,000	150,000	92,000	408,000	112,000	"	56.8	"	"
富山県共済連	211,250	-	80,000	131,250	50,000	"	55.3	"	"
群馬県共済連	16,000	-	16,000	-	-	"	-	"	"
栃木県共済連	16,000	-	16,000	-	-	"	-	"	"
千代田生命	771,500	380,000	144,000	1,007,500	148,000	"	57.8	"	銀行保証
朝日生命	413,500	230,000	92,000	551,500	90,000	"	58.5	"	名古屋・徳島工場財団
三井生命	363,500	280,000	92,000	551,500	90,000	"	58.5	"	"
第百生命	455,000	120,000	65,000	510,000	100,000	"	57.6	"	"
日本生命	405,000	200,000	97,500	507,500	128,400	"	56.7	"	"
東京海上火災	62,000	20,000	16,800	65,200	24,000	"	56.1	"	有価証券
千代田火災	62,000	20,000	16,800	65,200	24,000	"	56.1	"	"
大正海上火災	31,000	10,000	8,400	32,600	12,000	"	56.1	"	"
住宅金融公庫	11,099	-	420	10,679	448	住宅 資金	66.8	"	社 宅
東京都	15048	-	1,490	13,558	1,588	"	59.2	"	"
年金福祉事業団	9,061	-	442	8,619	442	"	71.3	"	"
日本酸素	8,339	-	8,339	-	-	"	-	"	"
大同酸素	8,339	-	8,339	-	-	"	-	"	"
雇用促進事業団	-	30,000	526	29,474	2,104	厚生施 設資金	65.12	"	銀行保証
計	24,577,706	13,910,000	3,377,506	35,110,200	4,517,882				

- (ロ) 1. 期末残高35,110,200千円のうち1年以内に返済期日の到来するもの4,517,882千円は貸借対照表においては流動負債として掲げてある。
 2. 今後3年間の返済予定額は第1年度4,517,882千円、第2年度6,866,617千円、第3年度6,361,072千円である。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	東亜合成化学工業株式会社株	株	円	千円	東京、大阪、名古屋、福岡、新潟各証券取引所	鶴見曹達徳の所有株数 125,000株
		計	株		千円		
			124,800,000	50	6,240,000		
			124,800,000		6,240,000		
資本の額				6,240,000千円			
準備金の資本組入額	資本組入額			摘要			
	1,267,737千円			昭和30年4月15日 240,000千円、昭和31年12月1日 240,000千円 昭和33年2月28日 120,000千円、昭和33年8月30日 126,000千円 昭和34年2月21日 132,300千円、昭和34年7月1日 138,915千円 昭和36年1月1日 87,517千円、昭和36年7月1日 90,150千円 昭和37年1月1日 92,855千円、			
				再評価積立金を組入れた。			
計			1,267,737千円				

(ル) 資本剰余金明細表

当該事業年度中に増減額がないため、財務諸表等規則第124条に基づき省略した。

(ロ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	990,000	65,000	0	1,055,000	
特 別 償 却 積 立 金	959,000	270,000	0	1,229,000	
別 途 積 立 金	2,385,000	0	370,000	2,015,000	
海外投資等損失積立金	0	50,000	0	50,000	
計	4,334,000	385,000	370,000	4,349,000	

(註) 1. 当期増加額は前期決算の利益処分である。

2. 別途積立金の当期減少額は利益準備金、特別償却積立金、海外投資等損失積立金に充当するための取崩である。

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	7,004,519	166,715	2521,687	4,482,832	36.0	0	0
構 築 物	3,302,117	152,157	1,351,984	1,950,133	40.9	0	0
機 械 装 置	54,990,768	3,023,423	31,132,544	23,858,224	56.6	0	0
車 輛 運 搬 具	663,834	52,688	407,474	256,360	61.4	0	0
工 具 器 具 備 品	1,161,460	97,156	851,924	309,536	73.3	0	0
有形固定資産計	67,122,698	3,492,139	36,265,613	30,857,085	54.0	0	0
無形固定資産							
特 許 権	26,994	2239	23,625	3,369	87.5	0	0
設 備 利 用 権	73,075	580	34,233	38,842	46.8	0	0
無形固定資産計	100,069	2,819	57,858	42,211	57.8	0	0
繰延資産							
社 債 発 行 費	70,752	36,020	47,282	23,470	66.8	0	0
社 債 発 行 差 金	22,500	4,950	6,480	16,020	28.8	0	0
繰延資産計	93,252	40,970	53,762	39,490	57.7	0	0
長期前払費用							
長 期 前 払 費 用	1,039,201	169,173	511,208	527,993	49.2	0	0
合 計	68,355,220	3,705,101	36,888,441	31,466,779	54.0	0	0

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産は、法人税法に規定する定額法によって償却している。

なお、一部の資産については、陳腐化による加速償却を実施している。

2. 繰延資産は商法に規定する期間内で償却している。

3. 長期前払費用は、法人税法に定める年数により均等償却している。

固定資産減価償却費 3,494,958 千円の配賦区分

製 造 費 用	3,289,436 千円
販売費および一般管理費	193,423
営 業 外 費 用	4,099
特 別 損 失	8,000

(カ) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		259,003	299,358	—	※1. 259,003	299,358	※1 税法の規定 する戻入分
負引 債当 性金	事業税引当金	—	10,595	—	—	10,595	
	退職給与引当金	4,128,674	807,949	713,544	—	4,223,079	
特 定 引 当 金	価格変動準備金	224,000	—	—	※1. 224,000	—	
	海外市場開拓準備金	16,451	—	—	※1. 11,679	4,772	
	公害防止準備金	124,033	—	—	※1. 42,656	81,377	
	沖縄海洋博出展準備金	5,083	—	—	※1. 5,083	—	
	特別償却準備金	104,000	—	—	※1. 32,000	72,000	
法人税等引当金		—	6891	—	—	6,891	

(注) 計上の理由および計算の基礎等

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎 等
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として計上	法人税法の規定を適用し貸金額の1.5%相当額を計上
事業税引当金	事業税の支払に充てるため計上	事業税の納付見込額を計上
退職給与引当金	従業員の退職により支給する退職給与に充てるため計上	期末退職金要支給額の1/2を限度とする前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
価格変動準備金		当期、利益処分方式に変更したため全額を取崩した。
海外市場開拓準備金	海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため計上	租税特別措置法の限度額を計上
公害防止準備金	公害防止に要する費用の支出に備えるため計上	租税特別措置法の限度額を計上したものであるが、当期、利益処分方式に変更した。
特別償却準備金	新技術企業化用機械設備を取得したが、早期に償却を実施し、財務の健全化を図るため計上	租税特別措置法の限度額を計上したものであるが、第53期以降は利益処分方式によっている。
法人税等引当金	住民税等の支払に充てるため計上	住民税等の納付見込額を計上

2 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

イ 流 動 資 産

a 現金および預金

(単位：千円)

種 類		金 額	備 考
現 金		9,885	
預 金	当 座 預 金	51,279	
	普 通 預 金	151,789	
	通 知 預 金	6,925,000	
	定 期 預 金	3,881,000	
	計	11,009,068	
合 計		11,018,953	

b 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先 別				金 額	備 考
東			レ	700,894	
三	井	物	産	644,379	
菱	三	商	事	454,814	
岸	本	産	業	341,828	
長	瀬	産	業	341,220	
三	木	産	業	338,017	
村	上	化	業	323,257	
そ		の	他	5,154,812	
		計		8,299,221	
関	係	会	社	341,386	アロン化成、電工徳島、日本アクリル化学ほか
合 計				8,640,607	

なお、12月31日現在高の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

昭和52年1月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	計
2,579,473	1,460,909	2,682,678	1,416,028	501,519	8,640,607

(注) 関係会社受取手形を含む。

c 売 掛 金

(単位:千円)

相 手 先 別	金 額	備 考
三 井 物 産	7 3 9, 9 5 8	
岸 本 産 業	5 1 4, 8 4 8	
東 レ	3 9 6, 5 9 6	
ビ・ジャドウ・アンド・サンドイック	2 9 1, 2 9 9	
村 上 化 学	2 6 2, 1 1 8	
泉 屋 薬 品	1 3 4, 8 6 3	
宮 田 店 店	1 2 2, 0 1 7	
そ の 他	2, 7 3 6, 6 3 9	
計	5, 1 9 8, 3 3 8	
関 係 会 社	5 2 8, 6 7 5	川崎有機、アロン化成ほか
合 計	5, 7 2 7, 0 1 3	

なお、当期における発生回収状況は次のとおりである。

(単位:千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間($365 \times \frac{D}{B}$)
5,011,762	65,828,263	65,113,012	5,727,013	91.9 %	31.8 日

(注) 関係会社売掛金を含む。

d 棚 卸 資 産

(単位:千円)

摘 要		金 額	備 考
製 品	硫 安	6 9 1,3 2 6	トリクレン、パークロルエチレンほか 塩化ビニル、アクリル酸エステルほか
	苛 性 ソ ー ダ	3 0 5,2 1 4	
	塩 素 系 溶 剤	1,0 0 1,8 2 1	
	樹 脂	1,8 6 1,3 6 5	
	そ の 他	6 6 6,6 8 3	
	計	4,5 2 6,4 0 9	
半 製 品	塩 水 精 製 液 ほ か	2 5 8,3 6 1	
原 材 料	塩 化 加 里	1 6 6,4 8 3	
	工 業 塩	1 9 3,7 4 9	
	黒 鉛 電 極	8 7,8 7 8	
	そ の 他	6 4 2,4 5 4	
	計	1,0 9 0,5 6 4	
仕 掛 品	アクリル酸エステル部門ほか	1 4 1,9 0 0	
貯 蔵 品	燃 料	1 0 2,3 3 7	
	包 装 材 料	9 2,1 5 1	
	そ の 他	8 3 1,9 5 6	
	計	1,0 2 6,4 4 4	

□ 固定資産

a 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額
名古屋工場 アンモニア受入貯蔵移送設備	108,765
その他の設備改良増強工事	1,322,954
計	1,431,719

(2) 負債および資本の部

イ 流動負債

a 支払手形

(単位：千円)

(イ) 営業取引によるもの			(ロ) 設備関係のもの		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
住友化学	694,549	粗アクリル酸代	東栄興業	81,756	工事代
東燃石油化学	382,973	エチレン代	千代田組	20,419	機器代
三井物産	307,327	原料代	その他の	597,825	
伊藤忠商事	211,439	原料代			
東レ	173,883	硫酸代ほか			
岸本産業	150,045	原料代ほか			
三洋化成	129,546	製品代			
旭硝子	124,070	製品代			
その他の	3,046,713				
計	5,220,545		計	700,000	
関係会社	1,618,212	川崎有機 アロン化成ほか	関係会社	—	
合 計	6,838,757		合 計	700,000	

なお、12月31日現在高の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

昭和52年1月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	計
2,496,993	2,264,392	1,690,242	783,890	303,239	7,538,756

(注) 設備関係支払手形および関係会社支払手形を含む。

b 買掛金

(単位：千円)

相 手 先 別	金 額	摘 要
中部電力	280,859	
住友化学	220,593	
四国電力	214,785	
東燃石油化学	213,694	
伊藤忠商事	162,964	
三菱商事	147,988	
三井物産	139,510	
共同石油	119,234	
その他の	2,058,708	
計	3,558,335	
関係会社	864,802	川崎有機、名築運送、日本純薬ほか
合 計	4,423,137	

(注) 関係会社買掛金を含む。

c 短期借入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	使 途	返済期限	担 保	備 考
三井銀行本店	1,310,000	運転資金	52. 3	—	
東海銀行東京支店	1,340,000	"	52. 1	—	
ファースト・ナショナル・シティ銀行	400,000	"	52. 3	{ 商業手形 有価証券	
横浜銀行東京支店	50,000	"	52. 1	—	
阿波銀行本店	100,000	"	52. 1	—	
四国銀行東京支店	80,000	"	52. 2	—	
名古屋相互銀行東京支店	100,000	"	52. 2	—	
住友銀行日比谷支店	50,000	"	52. 2	—	
北陸銀行新橋支店	50,000	"	52. 2	—	
三井信託銀行新橋支店	50,000	"	52. 2	—	
農林中央金庫	740,000	"	52. 1	—	
百五銀行名古屋支店	50,000	"	52. 3	—	
静岡銀行名古屋支店	50,000	"	52. 3	—	
計	4,370,000				

d 未払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
利 息	287,067	社債および借入金利息ほか
従業員給与	287,164	給与計算締切後期末決算日までの未払額
固定資産税	66,181	
その他	192,601	
計	833,013	

e 従業員預り金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
社内預金	2,743,272	
計	2,743,272	

f 長期未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
設備関係長期未払金	1,170,533	
住宅関係割賦金	185,064	
計	1,355,597	

3. 資金繰状況

(1) 最近の実績

(単位: 百万円)

項 目		4 半期別	5 1 年 1 月 ~ 3 月	5 1 年 4 月 ~ 6 月	5 1 年 7 月 ~ 9 月	5 1 年 1 0 月 ~ 1 2 月	合 計
前 月 繰 越			10,540	11,178	9,997	11,106	10,540
収 入 の 部	営 業 収 入		15,293	15,022	16,428	16,885	63,628
	借 入 金		6,900	2,690	4,625	2,640	16,855
	社 債		—	—	—	—	—
	そ の 他		763	357	590	1,164	2,874
	計		22,956	18,069	21,643	20,689	83,357
支 出 の 部	原 材 料 費		10,018	9,498	9,068	11,042	39,626
	労 務 費		1,764	1,792	2,915	2,710	9,181
	経 費		2,058	2,196	2,110	2,343	8,707
	借 入 金 返 済		1,275	1,323	1,727	1,052	5,377
	社 債 償 還		190	18	490	17	715
	設 備 費		4,351	2,613	1,467	1,201	9,632
	支 払 利 息		1,093	971	1,207	1,034	4,305
	配 当 金		624	—	—	—	624
	税 金		—	—	—	—	—
	そ の 他		945	839	1,550	1,377	4,711
	計		22,318	19,250	20,534	20,776	82,878
翌 月 繰 越			11,178	9,997	11,106	11,019	11,019

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目		4 半期別	5 2 年 1 月 ~ 3 月	5 2 年 4 月 ~ 6 月	合 計
前 月 繰 越			11,019	11,256	11,019
収 入 の 部	営 業 収 入		16,759	17,596	34,355
	借 入 金		1,820	450	2,270
	社 債		—	—	—
	そ の 他		990	870	1,860
	計		19,569	18,916	38,485
支 出 の 部	原 材 料 費		10,023	10,547	20,570
	労 務 費		1,830	1,976	3,806
	経 費		2,640	2,668	5,308
	借 入 金 返 済		1,315	1,415	2,730
	社 債 償 還		160	18	178
	設 備 費		528	428	956
	支 払 利 息		1,262	1,042	2,304
	配 当 金		624	—	624
	税 金		—	—	—
	そ の 他		950	1,020	1,970
	計		19,332	19,114	38,446
翌 月 繰 越			11,256	11,058	11,058

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定時株主総会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	1株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券 および100株未満券	中間配当基準日	6 月 3 0 日	
		株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
			新券交付	1枚につき 100円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

子会社の合計貸借対照表

昭和51年12月31日現在

(単位:千円)

項 目	区 分	年 1 回 決 算 会 社
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		2 0, 0 5 5, 0 4 6
現金預金		6, 8 6 0, 9 9 0
受取手形・売掛金		8, 8 4 6, 2 5 1
棚卸資産		3, 7 2 7, 2 1 8
その他の		6 2 0, 5 8 7
固 定 資 産		1 0, 8 3 0, 7 4 3
有形固定資産		9, 6 9 3, 1 6 2
建物・構築物		2, 0 4 1, 1 0 1
機械装置		5, 5 2 0, 4 8 6
土地		1, 2 2 2, 0 0 6
その他の		9 0 9, 5 6 9
無形固定資産		8 9, 6 7 4
投資その他の資産		1, 0 4 7, 9 0 7
繰延資産		1 0 1, 3 8 7
資産合計		3 0, 9 8 7, 1 7 6
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		1 6, 8 1 3, 0 1 0
支払手形・買掛金		1 0, 2 6 6, 8 2 3
短期借入金		4, 6 0 6, 2 0 0
引当金		3 8 9, 1 4 4
その他の		1, 5 5 0, 8 4 3
固 定 負 債		9, 4 4 7, 8 4 2
長期借入金		7, 8 6 9, 5 9 3
引当金		1, 1 2 6, 6 7 4
その他の		4 5 1, 5 7 5
特定引当金		6 3 1, 8 1 0
負債合計		2 6, 8 9 2, 6 6 2
(資 本 の 部)		
資 本 金		2, 6 0 0, 0 0 0
(うち親会社の持分)		(2, 2 2 1, 9 7 7)
法定準備金		1 9 0, 3 6 6
剰余金		1, 3 0 4, 1 4 8
資本合計		4, 0 9 4, 5 1 4

子会社の合計損益計算書

自 昭和51年 1月 1日

至 昭和51年12月31日

(単位:千円)

項 目	区 分	年 1 回 決 算 会 社
売 上 高		3 7, 0 8 1, 6 6 9
売 上 原 価		2 9, 5 6 6, 4 7 1
売 上 総 利 益		7, 5 1 5, 1 9 8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5, 1 9 9, 6 6 1
営 業 利 益		2, 3 1 5, 5 3 7
営 業 外 収 益		7 6 3, 7 4 9
営 業 外 費 用		2, 2 0 1, 6 5 7
経 常 利 益		8 7 7, 6 2 9
特 別 利 益		1 2 8, 1 0 8
特 別 損 失		2 8 5, 9 8 0
税 引 前 当 期 利 益		7 1 9, 7 5 7
法 人 税 等 引 当 額		3 6 8, 5 0 0
当 期 利 益		3 5 1, 2 5 7
前 期 繰 越 損 失		4 1 8, 7 0 9
中 間 配 当 額		2 4, 0 0 0
中間配当に伴う利益準備金積立額		2, 4 0 0
当 期 未 処 理 損 失		9 3, 8 5 2

(注 記)

(1) 一括した重要な子会社名				
年 1 回 決 算 会 社				
ア	ロ	ン	化 成	協
川	崎	有	機	協
鶴	見	曹	達	協
計		3	社	

(2) 資 本 金 規 模 別	
資 本 金 区 分	年 1 回 決 算 会 社
5, 0 0 0 万 未 満	
5, 0 0 0 万 ～ 1 億 未 満	
1 億 ～ 5 億 未 満	1 社
5 億 ～ 1 0 億 未 満	
1 0 億 以 上	2 社
計	3 社

(3) 配 当 率 の 分 布	
年 配 当 率 1 2 %	1 社
" 0 %	2 社

(4) 親会社に対する債権債務等	
項 目	年 1 回 決 算 会 社
親 会 社 に 対 す る 債 権	1, 3 3 4, 8 9 7 千円
親 会 社 に 対 す る 債 務	2, 3 0 6, 6 7 1 "
親 会 社 に 対 す る 売 上 高	7, 0 1 2, 5 2 9 "
親 会 社 か ら の 仕 入 高	1, 4 9 4, 9 6 2 "
重要な子会社が所有する親会社の株式	1 2 5, 0 0 0 株
重要な子会社が所有する他の重要な子会社の株式	0 株
資本金のうちの他の重要な子会社の持分	0 %